

2025年3月期 決算短信〔IFRS〕(連結)

2025年5月9日

上場取引所 東

上場会社名 マネックスグループ株式会社
 コード番号 8698 URL http://www.monexgroup.jp/
 代表者 (役職名) 代表執行役社長CEO (氏名) 清明 祐子
 問合せ先責任者 (役職名) 執行役員 経営管理部長 (氏名) 井上 明 TEL 03-4323-8698
 定時株主総会開催予定日 2025年6月28日 配当支払開始予定日 2025年6月9日
 有価証券報告書提出予定日 2025年6月27日
 決算補足説明資料作成の有無: 有
 決算説明会開催の有無 : 有(個人投資家向け、機関投資家・アナリスト向け)

(連結業績: 百万円未満四捨五入、個別業績: 百万円未満四捨)

1. 2025年3月期の連結業績(2024年4月1日~2025年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	営業収益		税引前利益		当期利益		親会社の所有者に 帰属する当期利益		当期包括利益合計額	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2025年3月期	73,814	12.3	△4,626	—	△7,197	—	△5,067	—	△8,659	—
2024年3月期	65,726	—	25,324	—	31,475	—	31,293	—	35,995	—

	基本的1株当たり 当期利益	希薄化後 1株当たり当期利益	親会社所有者帰属持分 当期利益率	資産合計 税引前利益率	営業収益 税引前利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2025年3月期	△19.79	△19.84	△4.0	—	△6.3
2024年3月期	121.67	—	27.1	—	38.5

(参考) 持分法による投資損益 2025年3月期 1,943百万円 2024年3月期 473百万円

(注) 前連結会計年度においてマネックス証券株式会社の事業を、当連結会計年度よりMonex Boom Securities (H.K.) Limited 他2社の事業を、非継続事業に分類しています。(詳細は添付資料「1. 経営成績等の概況 (1) 当期の経営成績の概況」をご参照下さい。) これにより、営業収益、税引前利益は非継続事業を除いた継続事業の金額を表示し、当期利益、親会社の所有者に帰属する当期利益、当期包括利益合計額及び資産合計は、継続事業及び非継続事業の合算を表示しています。なお、前連結会計年度についても同様に再表示しているため、これらの対前期増減率は記載しておらず、資産合計税引前利益率についても、継続事業の金額のみを表示する税引前利益と継続事業及び非継続事業の合算を表示する資産合計から計算されることになるため、記載していません。

(2) 連結財政状態

	資産合計	資本合計	親会社の所有者に 帰属する持分	親会社所有者 帰属持分比率	1株当たり親会社 所有者帰属持分
	百万円	百万円	百万円	%	円 銭
2025年3月期	709,641	126,254	123,984	17.5	490.65
2024年3月期	761,642	133,123	131,712	17.3	511.38

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2025年3月期	13,300	△32,178	△25,191	53,467
2024年3月期	8,055	△86,353	△5,106	97,935

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	親会社所有者 帰属持分 配当率 (連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
2024年3月期	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2025年3月期	—	8.00	—	15.00	23.00	5,924	18.9	5.1
2026年3月期	—	15.10	—	25.20	40.30	10,242	—	8.0
2026年3月期(予想)	—	15.20	—	15.20	30.40	—	—	—

(注) 2025年3月期 期末配当金の内訳 普通配当 15.20円 特別配当 10.00円

(注) 特別配当はMonex Boom Securities (H.K.) Limited 他2社の全株式の譲渡により得た資金を原資とするものです。

3. 2026年3月期の連結業績予想(2025年4月1日~2026年3月31日)

当社グループは証券ビジネスなどの事業をグローバルに展開していますが、これらの事業の業績は、経済環境や相場環境等の影響を大きく受け、業績予想が困難な状況であるため将来の業績予想は開示しておりません。

※ 注記事項

(1) 期中における連結範囲の重要な変更：有

新規 2社 (社名) 3iQ Digital Holdings Inc.、3iQ Corp.
除外 1社 (社名) Monex Boom Securities (H.K.) Limited

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更

- ① IFRSにより要求される会計方針の変更：有
② ①以外の会計方針の変更：無
③ 会計上の見積りの変更：無

詳細は、添付資料「3. 連結財務諸表及び主な注記 (7) 連結財務諸表注記 1. 会計方針の変更」をご参照下さい。

(3) 発行済株式数 (普通株式)

- ① 期末発行済株式数 (自己株式を含む)
② 期末自己株式数
③ 期中平均株式数

	2025年3月期	253,647,100株	2024年3月期	257,947,100株
① 期末発行済株式数 (自己株式を含む)	2025年3月期	953,104株	2024年3月期	383,504株
② 期末自己株式数	2025年3月期	256,013,196株	2024年3月期	257,194,558株
③ 期中平均株式数				

(参考) 個別業績の概要

1. 2025年3月期の個別業績 (2024年4月1日～2025年3月31日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	営業収益		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2025年3月期	5,189	△27.7	983	△57.8	672	△70.7	769	△95.3
2024年3月期	7,180	△39.1	2,330	△72.4	2,303	△75.7	16,572	176.3

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
2025年3月期	3.00	—
2024年3月期	64.44	—

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円		百万円		%		円 銭	
2025年3月期	112,965		98,517		87.2		389.87	
2024年3月期	117,655		109,768		93.3		426.18	

(参考) 自己資本 2025年3月期 98,517百万円 2024年3月期 109,768百万円

(注) 個別業績における財務数値については、日本基準に基づいています。

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

株主還元に関する基本方針は以下の通りです。

当社は、成長領域への投資や事業基盤の強化を適正かつ積極的に推進しつつ、株主の皆様への利益還元をバランスよく実施することで、更なる企業価値の持続的拡大を目指すことを基本方針とします。このうち、株主利益還元は以下の通りとします。また、TSR(※)の向上を目指していきます。

1. 配当は、1株当たり配当金の下限を年30円とします。
2. 加えて、1株当たり親会社の所有者に帰属する当期利益の50%が上記1.を超えた場合には、1株当たり親会社の所有者に帰属する当期利益×50%を下限とした配当金を支払います。
3. また、環境を見て、機動的に自己株式取得を行います。

(※) TSR (Total Shareholder Return (株主総利回り)) = (キャピタルゲイン (株価) + 配当) ÷ 投資額

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	8
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	8
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	9
3. 連結財務諸表及び主な注記	10
(1) 連結損益計算書	10
(2) 連結包括利益計算書	11
(3) 連結財政状態計算書	12
(4) 連結持分変動計算書	13
(5) 連結キャッシュ・フロー計算書	15
(6) 継続企業の前提に関する注記	17
(7) 連結財務諸表注記	17
(8) 重要な後発事象	24

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

当社グループ(当社及び連結子会社)は、金融商品取引業、暗号資産交換業、有価証券の投資事業を主要な事業として、「日本」・「米国」・「クリプトアセット事業」・「投資事業」の4つを報告セグメントとしています。

①マネックス証券株式会社の事業について

当社は2023年10月4日付で、当社、マネックス証券株式会社及び株式会社NTTドコモの三社間で資本業務提携契約(以下「本資本業務提携契約」といいます。)を締結しました。本資本業務提携契約に基づき、2024年1月4日付で当社はマネックス証券株式会社の単独株式移転により設立された中間持株会社の株式を株式会社NTTドコモに一部譲渡し、中間持株会社は株式会社NTTドコモを割当先とする第三者割当増資を完了しました。これにより、中間持株会社に対する議決権所有割合は、当社が約51%、株式会社NTTドコモが約49%となりますが、実質支配力基準に基づきマネックス証券株式会社と中間持株会社は株式会社NTTドコモの連結子会社となり、当社においては持分法適用会社となりました。

これに伴い、前連結会計年度において、マネックス証券株式会社の事業に関わる損益を非継続事業に分類しています。

②Monex Boom Securities (H.K.) Limited 他2社の事業について

当社は2024年6月21日開催の取締役会においてMonex Boom Securities (H.K.) Limited、Monex Solutions Limited及びBaby Boom Limited(以下「当該3社」といいます。)の全ての株式をIgnition Holdings Limitedに譲渡することを決議しました。また、同日付で当該3社の株式を保有する当社の子会社であるMonex International Limited及びIgnition Holdings Limitedの2社間で、株式譲渡契約を締結しました。なお、2024年10月4日付で本株式譲渡を完了しております。

これに伴い、当連結会計年度において、当該3社の事業に関わる損益を非継続事業に分類するとともに、前連結会計年度についても非継続事業として再表示しています。また、当社グループは、従来「アジア・パシフィック」を報告セグメントとしていましたが、「アジア・パシフィック」における主要子会社であった当該3社を非継続事業に分類したことに伴い、「アジア・パシフィック」を報告セグメントから除外しています。なお、前連結会計年度についても、この変更を反映した報告セグメントに再表示しています。

なお、報告セグメントの詳細は、「3. 連結財務諸表及び主な注記 (7) 連結財務諸表注記 2. セグメント情報」をご参照下さい。

(連結)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2024年3月期)	当連結会計年度 (2025年3月期)	増減	増減率
継続事業				
受入手数料	26,676	32,151	5,475	20.5%増
トレーディング損益	8,380	11,854	3,474	41.5%増
金融収益	25,782	25,864	82	0.3%増
売上収益	253	27	△225	89.1%減
その他の営業収益	4,635	3,917	△718	15.5%減
営業収益	65,726	73,814	8,088	12.3%増
その他の収益	16,812	2,265	△14,547	86.5%減
持分法による投資利益	473	1,943	1,470	311.0%増
収益合計	83,855	79,570	△4,285	5.1%減
金融費用	7,915	6,819	△1,096	13.8%減
販売費及び一般管理費	49,256	61,325	12,070	24.5%増
その他の費用	1,151	15,485	14,333	—
費用合計	58,531	84,196	25,665	43.8%増
税引前当期利益又は損失	25,324	△4,626	△29,950	—
法人所得税費用	8,082	3,385	△4,697	58.1%減
継続事業からの当期利益又は損失 (A)	17,242	△8,011	△25,253	—
非継続事業				
非継続事業からの当期利益 (B)	14,233	813	△13,419	94.3%減
当期利益 (A) + (B)	31,475	△7,197	△38,672	—
親会社の所有者に帰属する当期利益又は損失	31,293	△5,067	△36,360	—

- ・継続事業

税引前当期損失は4,626百万円（前連結会計年度は25,324百万円の税引前当期利益）となり、継続事業からの当期損失は8,011百万円（前連結会計年度は17,242百万円の継続事業からの当期利益）となりました。

- ・営業収益

日本セグメント、米国セグメント及びクリプトアセット事業セグメントでその他の受入手数料が増加したことなどにより、受入手数料が32,151百万円（前連結会計年度比20.5%増）となりました。また、クリプトアセット事業セグメントで暗号資産取引が増加したことにより、トレーディング損益が11,854百万円（同41.5%増）となりました。さらに、投資事業セグメントで保有銘柄の評価損益及び売却損益を計上して減少したものの、米国セグメントで受取利息が増加したことなどにより、金融収益が25,864百万円（同0.3%増）となりました。その結果、営業収益は73,814百万円（同12.3%増）となりました。

- ・収益合計

持分法による投資利益に、主に日本セグメントにおけるドコモマネックスホールディングス株式会社（マネックス証券株式会社の完全親会社）にかかるものが含まれています。なお、前連結会計年度においては、第4四半期の3か月分の利益のみが含まれています。

- ・費用合計

販売費及び一般管理費は、主にクリプトアセット事業セグメントにおいて、Coincheck Group N.V. のDe-SPAC上場にかかる一過性の費用4,531百万円を含む専門家報酬などが増加した結果、61,325百万円（同24.5%増）となりました。その他の費用は、Coincheck Group N.V. のDe-SPAC上場にかかる一過性の株式報酬費用（上場関連費用）13,714百万円（後述）を計上した結果、15,485百万円（前連結会計年度は1,151百万円）となり、費用合計は84,196百万円（同43.8%増）となりました。

- ・非継続事業

前連結会計年度において、第3四半期までの9か月分のマネックス証券株式会社にかかる利益が非継続事業からの当期利益として表示されています。また、前連結会計年度の年度通期12か月分及び当連結会計年度の第2四半期までの6か月分において、Monex Boom Securities (H.K.) Limited他2社にかかる損益が非継続事業からの当期利益として表示されています。

各セグメントの詳細は「セグメント別の状況」でご説明します。

セグメント別の状況は以下のとおりです。

(日本)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2024年3月期)	当連結会計年度 (2025年3月期)	増減	増減率
受入手数料	2,771	5,730	2,959	106.8%増
金融収益	2,352	834	△1,518	64.5%減
その他の営業収益	4,506	3,572	△933	20.7%減
営業収益	9,629	10,136	507	5.3%増
金融費用	2,392	823	△1,570	65.6%減
販売費及び一般管理費	7,505	10,457	2,952	39.3%増
その他の収益費用(純額)	16,524	59	△16,464	99.6%減
持分法による投資利益又は損失(△)	501	2,003	1,502	299.8%増
セグメント利益又は損失(△) (税引前利益又は損失(△))	16,756	919	△15,837	94.5%減

日本セグメントは、主にマネックスグループ株式会社、マネックス・アセットマネジメント株式会社、3iQ Digital Holdings Inc. 及びドコモマネックスホールディングス株式会社で構成されています。

なお、マネックス証券株式会社の事業に関わる損益について、前連結会計年度においては第3四半期までの9か月分の利益が非継続事業として再表示されているため日本セグメントには含まれていませんが、前連結会計年度における2024年1月から3か月分の利益及び当連結会計年度における年度通期12か月分の利益がマネックスグループ株式会社の持分法適用会社として、ドコモマネックスホールディングス株式会社にかかる持分法による投資利益を通じて日本セグメントに表示されています。

当連結会計年度の日本経済は、製造業・非製造業ともに景況感が概ね横ばいで推移しました。製造業では、自動車や機械分野に持ち直しの動きが見られた一方、鉄鋼や素材分野では悪化が続くなど、業種間でばらつきが見られました。非製造業では、これまで国内景気をけん引していたインバウンド需要が一服したものの、サービス関連が底堅く推移し、全体として景気を下支えました。物価はコメ価格を中心に食料品が上昇し、コア指標は前年同月比で3%台と高水準での推移が続きました。日本銀行は物価上振れを確認しつつも、全体として想定内との評価のもと、1月に政策金利を0.25%引き上げ、0.5%としました。日米金利差の縮小も重なり、当連結会計年度末時点での為替は1ドル149円と円高が進行しました。株式市場は、前連結会計年度末に日経平均株価が4万円を超えていたものの、円高や長期金利の上昇、米政権の政策運営を巡る不透明感などを背景に軟調に推移し、当連結会計年度末時点には35,617円となりました。

こうした中、3iQ Digital Holdings Inc. の連結子会社化の影響などにより投資信託関連収益等が増加したことにより、受入手数料は5,730百万円(同106.8%増)となりました。また、金融収益は、為替変動の影響を受け834百万円(同64.5%減)となりました。その他の営業収益は3,572百万円(同20.7%減)となりました。その結果、営業収益は10,136百万円(同5.3%増)となりました。

金融費用は823百万円(同65.6%減)となり、金融収支は12百万円(前連結会計年度は△40百万円)となりました。

販売費及び一般管理費は、3iQ Digital Holdings Inc. の連結子会社化及び業績連動賞与による人件費の増加などの結果、10,457百万円(同39.3%増)となりました。

その他の収益費用(純額)は59百万円の利益(同99.6%減)となりました。なお、前連結会計年度はドコモマネックスホールディングス株式会社の株式についての公正価値評価益15,767百万円が含まれています。

持分法による投資利益は、ドコモマネックスホールディングス株式会社(マネックス証券株式会社の完全親会社)にかかるものです。なお、前連結会計年度においては、第4四半期の3か月分の利益が表示されています。

以上の結果、セグメント利益(税引前利益)は919百万円(同94.5%減)となりました。

(米国)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2024年3月期)	当連結会計年度 (2025年3月期)	増減	増減率
受入手数料	23,176	24,921	1,745	7.5%増
金融収益	23,978	26,265	2,287	9.5%増
売上収益	368	27	△340	92.5%減
その他の営業収益	660	689	29	4.4%増
営業収益	48,182	51,902	3,721	7.7%増
金融費用	6,241	6,762	522	8.4%増
売上原価	321	24	△297	92.5%減
販売費及び一般管理費	35,352	36,501	1,150	3.3%増
その他の収益費用(純額)	△595	85	680	—
セグメント利益又は損失(△) (税引前利益又は損失(△))	5,674	8,700	3,026	53.3%増

米国セグメントは、主にTradeStation Securities, Inc.で構成されています。米国セグメントにおいてはアクティブトレーダー層を主要な顧客層としており、当該顧客層の取引量増加が収益に貢献する傾向にあります。また、顧客の預り金を運用することで金融収益を獲得しています。

当連結会計年度の米国経済は、堅調な個人消費を背景に底堅く推移しました。一方、当連結会計年度末にかけては天候要因などにより個人消費や雇用に鈍化が見られたほか、トランプ新政権の関税政策を巡る不確実性が高まる中で、企業や個人の景況感を示すソフトデータには悪化の兆しが現れ始めました。FRBは、労働市場の悪化に先手を打つかたちで、9月以降3会合連続で利下げを実施しましたが、その後は経済動向や新政権の政策を見極める姿勢に転じ、政策金利を据え置いています。こうした中、株式市場は2024年末にかけて、堅調な経済や新政権への期待を背景に上昇基調となり、史上最高値を更新する場面も見られましたが、年明け以降は中国テクノロジー企業の台頭や関税政策への警戒感から調整局面に入り、NYダウ平均は当連結会計年度末時点で42,001ドルとなりました。

なお、米ドルの対円レート(期中平均)は前連結会計年度比で5.45%円安となったことから、米国セグメントの業績はその影響を受けています。

このような環境の下、米国セグメントにおいては、当連結会計年度のDARTs(Daily Average Revenue Tradesの略称で、1営業日当たりの収益を伴う約定もしくは取引の件数)は227,996件(前連結会計年度比6.2%増)となりました。株式・先物取引からの手数料は増加した一方で暗号資産取引サービスの廃止などにより、委託手数料は米ドルベースで0.9%減少したものの、株式の取引量の増加などにより、その他の受入手数料は米ドルベースで6.7%増加しました。その結果、受入手数料は米ドルベースでは2.0%増加し、円換算後では24,921百万円(同7.5%増)となりました。また、金融収益は、顧客預り金からの金利収益は減少したものの、信用取引の受取利息が増加したことにより米ドルベースでは3.9%増加し、円換算後では26,265百万円(同9.5%増)となりました。以上のことから、営業収益は米ドルベースで2.2%増加し、円換算後で51,902百万円(同7.7%増)となり、過去最高を記録しました。

金融費用は6,762百万円(同8.4%増)となり、金融収支は米ドルベースで4.3%の増加、円換算後では19,502百万円(同10.0%増)となりました。

販売費及び一般管理費は、人件費が増加したものの、情報料等が減少した結果、米ドルベースで2.1%減少し、円換算後では36,501百万円(同3.3%増)となりました。

その他の収益費用(純額)は85百万円の利益(前連結会計年度は595百万円の損失)となりました。

以上の結果、セグメント利益(税引前利益)は、8,700百万円(同53.3%増)となり、当社グループ入り後過去最高を記録しました。

(クリプトアセット事業)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2024年3月期)	当連結会計年度 (2025年3月期)	増減	増減率
受入手数料	729	1,500	771	105.8%増
トレーディング損益	8,380	11,854	3,474	41.5%増
金融収益	—	63	63	—
売上収益	248	—	△248	—
その他の営業収益	—	61	61	—
営業収益	9,356	13,478	4,122	44.1%増
金融費用	4	30	26	579.7%増
売上原価	121	—	△121	—
販売費及び一般管理費	6,758	14,645	7,886	116.7%増
その他の収益費用(純額)	365	△12,350	△12,715	—
セグメント利益又は損失(△) (税引前利益又は損失(△))	2,838	△13,547	△16,385	—

クリプトアセット事業セグメントは、主にCoincheck Group N.V.及びコインチェック株式会社で構成されています。

なお、コインチェック株式会社の完全親会社となった当社連結子会社Coincheck Group N.V.は、2024年12月11日(米国東部時間)に米国NASDAQに上場しました。

当連結会計年度の暗号資産市場は、トランプ米大統領の発言や政策スタンスに影響を受けつつも、前連結会計年度末比で高値圏を維持して推移しました。政府機関等によるビットコイン売却への懸念が広がり、価格が軟調となる局面も見られましたが、米国における利下げ期待が相場を下支えしました。その後、米国大統領選挙で暗号資産推進を掲げる共和党が勝利したことを受け、市場では「トランプトレード」が加速しました。ビットコインは、現物ETFへの資金流入や企業による積極的な購入が追い風となり、一時は1,500万円を突破して史上最高値を更新しました。しかし、トランプ米大統領の就任後は、暗号資産関連の大統領令が市場予想より無難な内容にとどまったことに加え、強硬的な対外関税政策の発表によってリスクオフムードが広がりました。これを受けて、当連結会計年度末にかけてはビットコインを含むリスク資産全般で利益確定売りが強まりました。

このような環境の下、コインチェック株式会社においては、当連結会計年度における取引所暗号資産売買代金は5兆2,460億円となり、前連結会計年度比で76%増加しました。販売所暗号資産売買代金は3,375億円となり、前連結会計年度比で44%増加しました。また、IEO関連の収益を計上したことにより、受入手数料が1,500百万円(前連結会計年度105.8%増)となり、ビットコイン及びアルトコインの販売所取引が増加したことによりトレーディング損益は11,854百万円(同41.5%増)となりました。さらに、ステーキング収益等を計上したことにより、その他の営業収益は61百万円となりました。以上のことから、営業収益は13,478百万円(同44.1%増)となりました。

販売費及び一般管理費は、Coincheck Group N.V.のDe-SPAC上場にかかる一過性の費用を含む専門家報酬の増加及び市況に応じた広告宣伝費の増加等により、14,645百万円(同116.7%増)となりました。

その他の収益費用(純額)は、Coincheck Group N.V.のDe-SPAC上場にあたりCoincheck Group N.V.が合併によりその地位を引き継いだThunder Bridge Capital Partners IV, Inc.の既存株主に対し発行した株式と受け入れた純資産の差額として一過性の株式報酬費用(上場関連費用)13,714百万円を計上したことにより、12,350百万円の損失となりました。

以上の結果、セグメント損失(税引前損失)は13,547百万円(前連結会計年度は2,838百万円のセグメント利益)となりました。

※当社の連結財務諸表において、子会社であるコインチェック株式会社の暗号資産販売所の収益は、IFRS第15号「顧客との契約から生じる収益」だけでなく、IFRS第9号「金融資産の分類と測定」も適用されると判断し、暗号資産の販売価額と購入価額の純額を収益として計上(以下「純額表示」という。)しています。しかし、当社の子会社であるCoincheck Group N.V.社の米国のナスダック上場申請プロセスにおいて、登録申請書類の一部であるコインチェック株式会社の財務諸表における同取引にはIFRS第15号のみが適用され、結果として両者を総額で表示(以下「総額表示」という。)する必要があるとの結論に達しております。一方、当社の連結財務諸表においては、報告主体が異なることに加え、以下の理由により引き続き純額表示を継続する方針です。当社は、純額表示はIFRSに準拠していると考えており、また、これまで純額表示で連結財務諸表を提出してきたことを踏まえると、総額表示に変更することは、却って日本の資本市場参加者を混乱させる恐れがあると考えています。従って、日本の資本市場参加者の意思決定に資する情報の提供及び有価証券報告書又は半期報告書の提出という目的においては、継続して純額表示を行うことにより、より有用な情報を提供できると考えています。現行の会計方針は日本の会計基準(実務対応報告第38号「資金決済法における暗号資産の会計処理等に関する当面の取扱い」と整合的であ

り、日本において連結子会社で暗号資産交換業を営んでいる他のIFRS適用企業においても純額表示が採用されています。このため、当社は、日本の資本市場においては、純額表示を継続することが同業他社との財務情報の比較可能性を確保することにつながり、日本の資本市場における財務諸表利用者にとってより有用であると考えております。なお、仮に当社が、2024年3月期における連結財務諸表においてコインチェック株式会社の暗号資産販売所の収益と費用を総額で表示した場合、関連する収益は224,049百万円、費用は221,543百万円となり、総額表示によった場合、純額表示と比べて連結ベースで収益が214,666百万円、費用が214,666百万円多く計上されることとなります。但し、収益と費用を純額表示と総額表示のどちらによって表示した場合であっても、2024年3月期の連結ベースの当期利益および期末時点の資本合計の金額に影響はありません。

(投資事業)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2024年3月期)	当連結会計年度 (2025年3月期)	増減	増減率
金融収益	287	△560	△847	—
その他の営業収益	—	51	51	—
営業収益	287	△509	△796	—
金融費用	183	—	△183	—
販売費及び一般管理費	108	128	20	18.6%増
その他の収益費用(純額)	45	△0	△45	—
持分法による投資利益又は損失(△)	△28	△60	△32	—
セグメント利益又は損失(△) (税引前利益又は損失(△))	13	△697	△710	—

投資事業セグメントは、主にマネックスベンチャーズ株式会社、MV1号投資事業有限責任組合、MV2号投資事業有限責任組合、東京ウェルネスインパクト投資事業有限責任組合で構成されています。

当連結会計年度は、保有する複数の銘柄の評価損益及び売却損益を計上したことにより、金融収益は△560百万円(前連結会計年度は287百万円)となり、営業収益は△509百万円(前連結会計年度は287百万円)となりました。

販売費及び一般管理費は、128百万円(同18.6%増)となりました。

以上の結果、セグメント損失(税引前損失)は697百万円(前連結会計年度は13百万円のセグメント利益)となりました。

(2) 当期の財政状態の概況

(連結)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2024年3月末)	当連結会計年度 (2025年3月末)	増減
資産合計	761,642	709,641	△52,001
負債合計	628,519	583,387	△45,133
資本合計	133,123	126,254	△6,869
親会社の所有者に帰属する持分	131,712	123,984	△7,728

当連結会計年度において、Monex Boom Securities (H.K.) Limited他2社を売却したことに伴い、Monex Boom Securities (H.K.) Limited他2社の事業に関わる資産及び負債が減少しました。

資産合計は、その他の金融資産などが増加したものの、現金及び現金同等物、金銭の信託などが減少した結果、709,641百万円（前連結会計年度末比52,001百万円減）となりました。また、負債合計は、受入保証金などが増加した一方、預り金、社債及び借入金などが減少した結果、583,387百万円（同45,133百万円減）となりました。

資本合計は、配当金の支払、自己株式の取得などにより減少した結果、126,254百万円（同6,869百万円減）となりました。

なお、Coincheck Group N.V.のNASDAQ上場にあたりCoincheck Group N.V.が合併によりその地位を引き継いだThunder Bridge Capital Partners IV, Inc.の既存株主に対し発行した株式と受け入れた純資産の差額をIFRS第2号に基づき株式報酬費用（上場関連費用）として一時的費用13,714百万円を計上しております。連結財政状態計算書（貸借対照表）においては支配の喪失とならない子会社に対する所有持分の変動として資本の中で勘定振替が生じ、現預金が減少するものではなく、連結上の資本も毀損しません。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

(連結)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2024年3月期)	当連結会計年度 (2025年3月期)	増減
営業活動によるキャッシュ・フロー	8,055	13,300	5,245
投資活動によるキャッシュ・フロー	△86,353	△32,178	54,174
財務活動によるキャッシュ・フロー	△5,106	△25,191	△20,085
現金及び現金同等物の期末残高	97,935	53,467	△44,468

当連結会計年度のキャッシュ・フローは営業活動による収入13,300百万円（前連結会計年度は8,055百万円の収入）、投資活動による支出32,178百万円（同86,353百万円の支出）及び財務活動による支出25,191百万円（同5,106百万円の支出）でした。この結果、当連結会計年度の現金及び現金同等物は53,467百万円（前連結会計年度末比44,468百万円減）となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりです。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度における営業活動により取得した資金は、13,300百万円となりました。

法人所得税の支払額又は還付額により10,737百万円、短期差入保証金の増減により10,591百万円の資金を支出する一方、金銭の信託の増減により25,530百万円、利息及び配当金の受取額により28,605百万円の資金を取得しました。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度における投資活動により使用した資金は、32,178百万円となりました。

定期預金の払戻による収入により5,000百万円の資金を取得する一方、子会社の売却による支出により22,935百万円、子会社の取得による支出により7,350百万円の資金を使用しました。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度における財務活動により使用した資金は、25,191百万円となりました。

社債の発行による収入により3,496百万円の資金を取得する一方、社債の償還による支出により7,981百万円、配当金の支払額により7,727百万円、短期借入金債務の収支により7,469百万円の資金を使用しました。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、グローバルに事業展開を推進する中で、財務情報の国際的な比較可能性を向上させるために、2013年3月期より国際会計基準を適用しています。

3. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結損益計算書

(単位：百万円)

注記	前連結会計年度 (自2023年4月1日 至2024年3月31日)	当連結会計年度 (自2024年4月1日 至2025年3月31日)
継続事業		
収益		
営業収益	65,726	73,814
その他の金融収益	844	1,548
その他の収益	16,812	2,265
持分法による投資利益	473	1,943
収益合計	83,855	79,570
費用		
金融費用	7,915	6,819
売上原価	127	24
販売費及び一般管理費	49,256	61,325
その他の金融費用	81	543
その他の費用	1,151	15,485
費用合計	58,531	84,196
税引前利益(△損失)	25,324	△4,626
法人所得税費用	8,082	3,385
継続事業からの当期利益(△損失)	17,242	△8,011
非継続事業		
非継続事業からの当期利益	14,233	813
当期利益(△損失)	31,475	△7,197
当期利益(△損失)の帰属		
親会社の所有者	31,293	△5,067
非支配持分	182	△2,130
当期利益(△損失)	31,475	△7,197
親会社の所有者に帰属する1株当たり当期利益(△損失)	2	
基本的1株当たり当期利益(△損失)		
継続事業	66.33	△22.97
非継続事業	55.34	3.18
希薄化後1株当たり当期利益(△損失)		
継続事業	—	△23.01
非継続事業	—	3.18

(2) 連結包括利益計算書

(単位：百万円)

注記	前連結会計年度 (自2023年4月1日 至2024年3月31日)	当連結会計年度 (自2024年4月1日 至2025年3月31日)
当期利益 (△損失)	31,475	△7,197
その他の包括利益		
純損益に振り替えられることのない項目		
その他の包括利益を通じて公正価値測定 する資本性金融資産の公正価値の変動	△14	61
純損益に振り替えられる可能性のある項目		
その他の包括利益を通じて公正価値測定 する負債性金融資産の公正価値の変動	1,081	481
ヘッジ剰余金の変動	△814	1,408
在外営業活動体の換算差額	4,323	△3,112
持分法適用会社におけるその他の包括利 益に対する持分	△56	△299
税引後その他の包括利益	4,520	△1,462
当期包括利益	35,995	△8,659
当期包括利益の帰属		
親会社の所有者	35,813	△6,546
非支配持分	182	△2,113
当期包括利益	35,995	△8,659

(3) 連結財政状態計算書

(単位：百万円)

注記	前連結会計年度 (2024年3月31日)	当連結会計年度 (2025年3月31日)
資産		
現金及び現金同等物	97,935	53,467
金銭の信託	404,602	376,787
デリバティブ資産	443	1,406
棚卸資産	44,207	44,680
有価証券投資	14,066	16,651
有価証券担保貸付金	47,870	43,908
その他の金融資産	65,534	80,332
有形固定資産	6,579	5,155
無形資産	30,240	35,241
持分法投資	47,312	49,106
繰延税金資産	393	448
その他の資産	2,461	2,459
資産合計	761,642	709,641
負債及び資本		
負債		
デリバティブ負債	1,264	137
有価証券担保借入金	44,217	43,194
預り金	328,974	285,846
受入保証金	121,476	138,785
社債及び借入金	55,944	43,821
その他の金融負債	12,936	12,915
引当金	545	765
未払法人税等	7,815	1,624
繰延税金負債	7,448	7,125
その他の負債	47,901	49,175
負債合計	628,519	583,387
資本		
資本金	13,144	13,144
資本剰余金	41,193	51,285
自己株式	△173	△723
利益剰余金	62,131	46,266
その他の資本の構成要素	15,417	14,014
親会社の所有者に帰属する持分	131,712	123,984
非支配持分	1,411	2,270
資本合計	133,123	126,254
負債及び資本合計	761,642	709,641

(4) 連結持分変動計算書

(単位:百万円)

注記	親会社の所有者に帰属する持分											
	資本金	資本 剰余金	自己 株式	利益 剰余金	その他の資本の構成要素							計
					その他の 包括利益 を通じて 公正価値 測定する 資本性金 融資産の 公正価値 の変動	その他の 包括利益 を通じて 公正価値 測定する 負債性金 融資産の 公正価値 の変動	ヘッジ 剰余金	在外営業 活動体の 株式報酬 換算差額	持分法適 用会社 における その他の 資本の 構成 要素			
2023年4月1日残高	13,144	41,027	△714	34,509	640	△1,493	—	13,113	△614	28	11,675	
当期純利益(△損失)	—	—	—	31,293	—	—	—	—	—	—	—	
その他の包括利益	—	—	—	—	△14	1,081	△814	4,323	—	△56	4,520	
当期包括利益	—	—	—	31,293	△14	1,081	△814	4,323	—	△56	4,520	
所有者との取引額												
親会社の所有者に対する配 当金	—	—	—	△4,086	—	—	—	—	—	—	—	
自己株式の取得	—	—	△0	—	—	—	—	—	—	—	—	
自己株式の処分	—	126	541	—	—	—	—	—	△667	—	△667	
その他の包括利益累計額か ら利益剰余金への振替	—	—	—	488	△488	—	—	—	—	—	△488	
株式報酬の認識	—	—	—	△73	—	—	—	—	377	—	377	
支配の喪失とならない子会 社に対する所有持分の変動	—	39	—	—	—	—	—	—	—	—	—	
所有者との取引額合計	—	165	541	△3,671	△488	—	—	—	△290	—	△778	
2024年3月31日残高	13,144	41,193	△173	62,131	139	△412	△814	17,436	△904	△28	15,417	
当期純利益(△損失)	—	—	—	△5,067	—	—	—	—	—	—	—	
その他の包括利益	—	—	—	—	61	481	1,408	△3,130	—	△299	△1,479	
当期包括利益	—	—	—	△5,067	61	481	1,408	△3,130	—	△299	△1,479	
所有者との取引額												
親会社の所有者に対する配 当金	—	—	—	△7,738	—	—	—	—	—	—	—	
自己株式の取得	—	△21	△3,959	—	—	—	—	—	—	—	—	
自己株式の処分	—	84	145	—	—	—	—	—	△229	—	△229	
自己株式の消却	—	△3,264	3,264	—	—	—	—	—	—	—	—	
利益剰余金から資本剰余金 への振替	—	3,053	—	△3,053	—	—	—	—	—	—	—	
株式報酬の認識	—	—	—	△7	—	—	—	—	305	—	305	
支配の喪失とならない子会 社に対する所有持分の変動	—	10,239	—	—	—	—	—	—	—	—	—	
子会社の支配獲得に伴う変 動	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	
所有者との取引額合計	—	10,092	△551	△10,799	—	—	—	—	76	—	76	
2025年3月31日残高	13,144	51,285	△723	46,266	200	69	594	14,307	△828	△327	14,014	

(単位：百万円)

	注記	親会社の 所有者に 帰属する 持分	非支配 持分	資本合計
		合計		
2023年4月1日残高		99,641	1,113	100,754
当期純利益(△損失)		31,293	182	31,475
その他の包括利益		4,520	—	4,520
当期包括利益		35,813	182	35,995
所有者との取引額				
親会社の所有者に対する配 当金		△4,086	—	△4,086
自己株式の取得		△0	—	△0
自己株式の処分		—	—	—
その他の包括利益累計額か ら利益剰余金への振替		—	—	—
株式報酬の認識		305	—	305
支配の喪失とならない子会 社に対する所有持分の変動		39	116	155
所有者との取引額合計		△3,742	116	△3,626
2024年3月31日残高		131,712	1,411	133,123
当期純利益(△損失)		△5,067	△2,130	△7,197
その他の包括利益		△1,479	17	△1,462
当期包括利益		△6,546	△2,113	△8,659
所有者との取引額				
親会社の所有者に対する配 当金		△7,738	—	△7,738
自己株式の取得		△3,981	—	△3,981
自己株式の処分		—	—	—
自己株式の消却		—	—	—
利益剰余金から資本剰余金 への振替		—	—	—
株式報酬の認識		297	—	297
支配の喪失とならない子会 社に対する所有持分の変動		10,239	2,601	12,841
子会社の支配獲得に伴う変 動		—	370	370
所有者との取引額合計		△1,182	2,972	1,790
2025年3月31日残高		123,984	2,270	126,254

(5) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位:百万円)

注記	前連結会計年度 (自2023年4月1日 至2024年3月31日)	当連結会計年度 (自2024年4月1日 至2025年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前利益(△損失)	25,324	△4,626
非継続事業からの税引前利益	21,847	774
減価償却費及び償却費	8,153	4,997
株式報酬費用(上場関連費用)	—	13,714
関係会社株式関連損益	△34,553	△2,408
持分法による投資損益(△は益)	△473	△1,943
非金融資産の減損損失	165	—
金融収益及び金融費用	△27,692	△20,271
デリバティブ資産及びデリバティブ負債の増減	932	△223
信用取引資産及び信用取引負債の増減	△6,489	—
有価証券担保貸付金及び有価証券担保借入金の増減	△33,260	2,954
金銭の信託の増減	5,700	25,530
受入保証金及び預り金の増減	71,578	313
短期貸付金の増減	△9,723	△9,670
短期差入保証金の増減	△15,224	△10,591
その他	△24,773	3,848
小計	△18,488	2,398
利息及び配当金の受取額	33,938	28,605
利息の支払額	△7,622	△6,967
法人所得税等の還付額又は支払額(△)	226	△10,737
営業活動によるキャッシュ・フロー	8,055	13,300
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△11,960	—
定期預金の払戻による収入	9,909	5,000
有価証券投資等の取得による支出	△406	△6,410
有価証券投資等の売却及び償還による収入	58	2,103
有形固定資産の取得による支出	△857	△914
無形資産の取得による支出	△5,836	△3,656
子会社の取得による支出	—	△7,350
子会社の売却による支出	△77,339	△22,935
子会社の売却による収入	—	1,695
関連会社の取得による支出	△400	△152
共同支配企業の取得による支出	△20	—
その他	498	439
投資活動によるキャッシュ・フロー	△86,353	△32,178
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入債務の収支	△6,988	△7,469
社債の発行による収入	7,788	3,496
社債の償還による支出	△8,500	△7,981
長期借入債務の調達による収入	28,160	—
長期借入債務の返済による支出	△20,361	△14
自己株式の取得による支出	—	△3,959
配当金の支払額	△4,082	△7,727
非支配持分からの払込による収入	170	—
リース債務の返済による支出	△1,218	△1,288
その他	△75	△250
財務活動によるキャッシュ・フロー	△5,106	△25,191

(単位：百万円)

注記	前連結会計年度 (自2023年4月1日 至2024年3月31日)	当連結会計年度 (自2024年4月1日 至2025年3月31日)
現金及び現金同等物の増減額	△83,404	△44,069
現金及び現金同等物の期首残高	175,159	97,935
現金及び現金同等物の為替換算による影響	6,179	△399
現金及び現金同等物の期末残高	97,935	53,467

(6) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(7) 連結財務諸表注記**1. 会計方針の変更**

当社グループは、当連結会計年度より以下の基準を採用しています。

基準書	基準名	新設・改訂の概要
IAS第1号	財務諸表の表示	負債の流動又は非流動への分類に関する要求事項を明確化 特約条項付の長期債務に関する情報の開示を要求する改訂
IAS第7号 IFRS第7号	キャッシュ・フロー計算書 金融商品：開示	サプライヤー・ファイナンス契約の透明性を増進させるための開示 を要求する改訂
IFRS第16号	リース	セール・アンド・リースバック取引の取引後の会計処理を明確化

当連結会計年度において重要な影響はありません。

2. 表示方法の変更

前連結会計年度において、「営業活動によるキャッシュ・フロー」の「その他」に含めていた「持分法による投資損益(△は益)」は、金額的重要性が増したため、当連結会計年度より、独立掲記しております。

この表示方法の変更を反映させるため、前第連結会計年度の連結キャッシュ・フロー計算書の組替えを行っております。

この結果、前連結会計年度の連結キャッシュ・フロー計算書において「営業活動によるキャッシュ・フロー」の「その他」に表示していた△25,246百万円は、「持分法による投資損益(△は益)」△473百万円、「その他」△24,773百万円として組み替えております。

3. セグメント情報

(1) 事業セグメント

当社グループは、金融商品取引業、暗号資産交換業、有価証券の投資事業を主要な事業として、「日本」・「米国」・「クリプトアセット事業」・「投資事業」の4つを報告セグメントとしています。

当社グループは従来、「アジア・パシフィック」を報告セグメントとしていましたが、「アジア・パシフィック」における主要子会社であったMonex Boom Securities (H.K.) Limited 他2社を非継続事業に分類したことに伴い、「アジア・パシフィック」を報告セグメントから除外しています。なお、前連結会計年度についても、この変更を反映した報告セグメントに再表示しています。

報告セグメント	主要な事業	主要な会社
日本	日本等における事業投資、金融商品取引業	マネックスグループ株式会社 マネックス・アセットマネジメント株式会社 3iQ Digital Holdings Inc. ドコモマネックスホールディングス株式会社
米国	米国における金融商品取引業	TradeStation Securities, Inc.
クリプトアセット事業	暗号資産交換業	Coincheck Group N.V. コインチェック株式会社
投資事業	有価証券等の投資事業	マネックスベンチャーズ株式会社 MV 1号投資事業有限責任組合 MV 2号投資事業有限責任組合 東京ウェルネスインパクト投資事業有限責任組合

- (注) 1. 各法人はそれぞれ独立した経営単位であり、各法人で包括的な戦略を立案し、事業を展開しています。
2. マネックス証券株式会社の事業に関わる損益について、前連結会計年度においては第3四半期までの9か月分の利益は非継続事業として再表示されているため日本セグメントには含まれていませんが、前連結会計年度における第4四半期の3か月分の利益及び当連結会計年度における年度通期12か月分の利益がマネックスグループ株式会社の持分法適用会社として、ドコモマネックスホールディングス株式会社にかかる持分法による投資利益を通じて日本セグメントに表示されています。

当社グループの報告セグメント情報は次のとおりです。

前連結会計年度(自2023年4月1日 至2024年3月31日)

	報告セグメント					調整	連結
	日本	米国	クリプトア セット事業	投資事業	計		
	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円
外部顧客への営業収益	8,264	47,821	9,354	287	65,726	—	65,726
セグメント間の内部営業収益又は振替高	1,365	361	2	—	1,728	△1,728	—
計	9,629	48,182	9,356	287	67,454	△1,728	65,726
金融費用	△2,392	△6,241	△4	△183	△8,820	905	△7,915
売上原価	—	△321	△121	—	△441	314	△127
減価償却費及び償却費	△703	△3,367	△675	—	△4,746	—	△4,746
その他の販売費及び一般管理費	△6,802	△31,984	△6,083	△108	△44,977	467	△44,510
その他の収益費用(純額)	16,524	△595	365	45	16,338	84	16,423
持分法による投資利益又は損失(△)	501	—	—	△28	473	—	473
セグメント利益又は損失(△)	16,756	5,674	2,838	13	25,281	43	25,324

営業収益の中には、次の金融収益、売上収益が含まれています。

	報告セグメント					調整	連結
	日本	米国	クリプト アセット 事業	投資事業	計		
	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円
金融収益	2,352	23,978	—	287	26,617	△835	25,782
売上収益	—	368	248	—	616	△363	253

- (注) 1. 調整は、セグメント間の内部取引消去です。
 2. セグメント間の取引は、第三者間取引価格にて行われています。
 3. セグメント利益又は損失は、税引前利益又は損失です。

当連結会計年度(自2024年4月1日 至2025年3月31日)

	報告セグメント					その他	調整	連結
	日本	米国	クリプト アセット 事業	投資事業	計			
	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円			
外部顧客への営業収益	8,943	51,902	13,478	△509	73,814	—	—	73,814
セグメント間の内部営業収益又は振替高	1,194	—	—	—	1,194	1,649	△2,843	—
計	10,136	51,902	13,478	△509	75,008	1,649	△2,843	73,814
金融費用	△823	△6,762	△30	—	△7,615	—	796	△6,819
売上原価	—	△24	—	—	△24	—	—	△24
減価償却費及び償却費	△729	△3,544	△641	—	△4,914	—	—	△4,914
その他の販売費及び一般管理費	△9,728	△32,957	△14,004	△128	△56,817	—	406	△56,412
その他の収益費用(純額)	59	85	△12,350	△0	△12,206	—	△8	△12,215
持分法による投資利益又は損失(△)	2,003	—	—	△60	1,943	—	—	1,943
セグメント利益又は損失(△)	919	8,700	△13,547	△697	△4,626	1,649	△1,649	△4,626

営業収益の中には、次の金融収益、売上収益が含まれています。

	報告セグメント					その他	調整	連結
	日本	米国	クリプト アセット 事業	投資事業	計			
	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円			
金融収益	834	26,265	63	△560	26,603	—	738	25,864
売上収益	—	27	—	—	27	—	—	27

- (注) 1. その他は、報告セグメントから当社への配当金です。
 2. 調整は、セグメント間の内部取引消去です。
 3. セグメント間の取引は、第三者間取引価格にて行われています。
 4. セグメント利益又は損失は、税引前利益又は損失です。
 5. 日本セグメントに、カナダの営業収益が2,564百万円含まれております。

(2) 非流動資産(金融資産及び繰延税金資産を除く)の地域別内訳

	前連結会計年度 (2024年3月31日)		当連結会計年度 (2025年3月31日)	
	百万円		百万円	
日本	5,637		6,772	
米国	30,108		27,601	
その他	1,189		6,206	
合計	36,933		40,579	

4. 1株当たり情報

基本的1株当たり当期利益及び希薄化後1株当たり当期利益の算定上の基礎は次のとおりです。

	前連結会計年度 (自2023年4月1日 至2024年3月31日)	当連結会計年度 (自2024年4月1日 至2025年3月31日)
親会社の所有者に帰属する当期利益(△損失) (百万円)	31,293	△5,067
継続事業		
基本的	17,060	△5,880
調整	—	△11
希薄化後	17,060	△5,891
非継続事業		
基本的	14,232	813
調整	—	—
希薄化後	14,232	813
発行済株式数の加重平均株式数(千株)		
基本的	257,195	256,013
調整	—	—
希薄化後	257,195	256,013
基本的1株当たり当期利益(△損失)(円)	121.67	△19.79
継続事業	66.33	△22.97
非継続事業	55.34	3.18
希薄化後1株当たり当期利益(△損失)(円)	—	△19.84
継続事業	—	△23.01
非継続事業	—	3.18

(注) 希薄化効果を有する金融商品は、継続事業に属する子会社の発行する新株予約権です。

5. 非継続事業

(1) マネックス証券株式会社の事業

①非継続事業の概要

当社は2023年10月4日付で、当社、マネックス証券株式会社及び株式会社NTTドコモの三社間で資本業務提携契約（以下「本資本業務提携契約」といいます。）を締結しました。本資本業務提携契約に基づき、2024年1月4日付で当社はマネックス証券株式会社の単独株式移転により設立された中間持株会社の株式を株式会社NTTドコモに一部譲渡し、中間持株会社は株式会社NTTドコモを割当先とする第三者割当増資を完了しました。これにより、中間持株会社に対する議決権所有割合は、当社が約51%、株式会社NTTドコモが約49%となりますが、実質支配力基準に基づきマネックス証券株式会社と中間持株会社は株式会社NTTドコモの連結子会社となり、当社においては持分法適用会社となりました。

これに伴い、前連結会計年度において、第3四半期までの9か月分のマネックス証券株式会社の事業に関わる損益を非継続事業に分類しております。

②非継続事業の業績

	前連結会計年度 (自2023年4月1日 至2024年3月31日)	当連結会計年度 (自2024年4月1日 至2025年3月31日)
	百万円	百万円
非継続事業の損益		
収益	44,763	—
費用	△22,830	—
非継続事業からの税引前当期利益	21,934	—
法人所得税費用	△7,621	—
非継続事業からの当期利益	14,312	—

(注) 当社は、グループ内取引は連結上すべて相殺消去していますが、財務諸表の利用者にとって有用な情報を提供できると考え、非継続事業との取引が株式譲渡後も継続する予定であることから、継続事業が株式譲渡前に行った非継続事業との取引は継続事業において相殺消去しないことを選択しました。

③非継続事業からのキャッシュ・フロー

	前連結会計年度 (自2023年4月1日 至2024年3月31日)	当連結会計年度 (自2024年4月1日 至2025年3月31日)
	百万円	百万円
非継続事業からのキャッシュ・フロー		
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,856	—
投資活動によるキャッシュ・フロー	247	—
財務活動によるキャッシュ・フロー	△7,009	—
合計	△4,905	—

(2) Monex Boom Securities (H.K.) Limited 他2社の事業

①非継続事業の概要

当社は2024年6月21日付の取締役会においてMonex Boom Securities (H.K.) Limited、Monex Solutions Limited及びBaby Boom Limited (以下「当該3社」といいます。)の全ての株式をIgnition Holdings Limitedに譲渡することを決議しました。また、同日付で当該3社の株式を保有する当社の子会社であるMonex International Limited及びIgnition Holdings Limitedの2社間で、株式譲渡契約を締結しました。なお、2024年10月4日付で本株式譲渡を完了しております。

これに伴い、当連結会計年度において、当該3社の事業に関わる損益を非継続事業に分類するとともに、前連結会計年度についても非継続事業として再表示しています。

②非継続事業の業績

	前連結会計年度 (自2023年4月1日 至2024年3月31日)	当連結会計年度 (自2024年4月1日 至2025年3月31日)
	百万円	百万円
非継続事業の損益		
収益	1,128	1,472
費用	△1,215	△699
非継続事業からの税引前当期利益(△損失)	△87	774
法人所得税費用	7	40
非継続事業からの当期利益(△損失)	△80	813

(注) 当社は、グループ内取引は連結上すべて相殺消去していますが、財務諸表の利用者にとって有用な情報を提供できると考え、非継続事業との取引が株式譲渡後も継続する予定であることから、継続事業が株式譲渡前に行った非継続事業との取引は継続事業において相殺消去しないことを選択しました。

③非継続事業からのキャッシュ・フロー

	前連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)	当連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)
	百万円	百万円
非継続事業からのキャッシュ・フロー		
営業活動によるキャッシュ・フロー	△53	1,316
投資活動によるキャッシュ・フロー	△4	△55
財務活動によるキャッシュ・フロー	85	27
合計	29	1,287

(8) 重要な後発事象

(持分取得による持分法適用会社化)

当社は、2025年4月23日付の取締役会決議により、当社が米国に設立した特別目的会社を通じて Westfield Capital Management Company, L.P. (以下、「Westfield」) の持分の20%を取得し、当社の持分法適用会社とすることといたしました。なお、Westfield はボストンに拠点を置く、高い運用実績を持つプライベート型資産運用会社で、時価総額を問わない幅広い米国の成長株式を運用対象としています。

1. 持分法適用会社化する会社の概要

(1) 名称	Westfield Capital Management Company, L.P.
(2) 所在地	ボストン、マサチューセッツ州 (米国)
(3) 代表者の役職・氏名	社長CEO兼CIO William A. Muggia
(4) 事業内容	投資顧問業
(5) 資本金	29百万米ドル (2024年12月末)
(6) 設立年月日	1989年

2. 取得価額及び取得後の保有持分割合の状況

(1) 取得価額	総額103百万米ドル※1,2
(2) 取得後の保有持分割合	20%

※1 取得価額は、対象会社の2024年12月期における財務実績を総合的に評価した結果に基づき決定されました。

※2 上記の他、当社は対象会社の2025年12月期から2027年12月期までの3事業年度における業績に応じた追加支払いを含む、条件付対価 (アーンアウト) 契約に合意しています。業績結果は毎年レビューされ、毎年追加支払いが実行されます。